

平成27年高知県産業連関表の概要について

○平成27年の県内生産額は4兆246億円で、平成23年から2,826億円(+7.6%)増加している。

・粗付加価値は2兆4,017億円で、平成23年から2,467億円(+11.4%)増加

○県際収支は5,930億円の赤字だが、移輸出の増加が移輸入の増加を上回ったため、平成23年から582億円(+8.9%)改善している。

・移輸出は7,647億円で、平成23年から888億円(+13.1%)増加

・移輸入は1兆3,577億円で、平成23年から306億円(+2.3%)増加

○産業振興計画で地産外商の推進に取り組んでいる農林漁業や観光に伴う宿泊、飲食サービスなどの分野では、平成23年から移輸出が増加しており、県際収支の改善につながっている。

平成27年高知県産業連関表 取引基本表3部門表（取引基本表）

単位：億円

	第1次産業 ①	第2次産業 ②	第3次産業 ③	中間需要計 ④=①+②+③	最終需要			移輸入 (控除) ⑧	生産額 ⑨=④+⑤+⑥+⑦+⑧
					消費 ⑤	投資 ⑥	移輸出 ⑦		
第1次産業	175	371	130	676	206	103	1,274	△404	1,855
第2次産業	348	2,845	2,688	5,881	2,227	5,019	3,949	△7,797	9,279
第3次産業	296	2,042	7,335	9,673	21,806	585	2,424	△5,376	29,112
中間投入計	819	5,257	10,153	16,229	24,239	5,708	7,647	△13,577	40,246
粗付加価値	1,036	4,022	18,959	24,017	県際収支 = 移輸出⑦ + 移輸入⑧				
生産額	1,855	9,279	29,112	40,246	△5,930億円=7,647億円+△1兆3,577億円				

※ 端数処理の影響で、合計が一致しない箇所あり。

○平成23年高知県産業連関表 取引基本表3部門表（取引基本表）

単位：億円

	第1次産業 ①	第2次産業 ②	第3次産業 ③	中間需要計 ④=①+②+③	最終需要			移輸入 (控除) ⑧	生産額 ⑨=④+⑤+⑥+⑦+⑧
					消費 ⑤	投資 ⑥	移輸出 ⑦		
第1次産業	128	438	64	630	276	103	1,050	△345	1,714
第2次産業	371	2,822	2,781	5,974	2,901	4,759	3,875	△8,453	9,056
第3次産業	284	2,365	6,617	9,266	19,409	614	1,834	△4,473	26,650
中間投入計	782	5,625	9,462	15,870	22,586	5,476	6,759	△13,271	37,420
粗付加価値	932	3,430	17,187	21,550	県際収支 = 移輸出⑦ + 移輸入⑧				
生産額	1,714	9,056	26,650	37,420	△6,512億円=6,759億円+△1兆3,271億円				

※ 端数処理の影響で、合計が一致しない箇所あり。

○増減額（平成27年表－平成23年表）

単位：億円

	第1次産業 ①	第2次産業 ②	第3次産業 ③	中間需要計 ④=①+②+③	最終需要			移輸入 (控除) ⑧	生産額 ⑨=④+⑤+⑥+⑦+⑧
					消費 ⑤	投資 ⑥	移輸出 ⑦		
第1次産業	47	△67	66	46	△71	0	224	△59	141
第2次産業	△23	25	△93	△93	△674	260	74	656	223
第3次産業	12	△324	718	406	2,397	△28	590	△903	2,462
中間投入計	37	△368	691	359	1,653	232	888	△306	2,826
粗付加価値	104	591	1,772	2,467					
生産額	141	223	2,462	2,826	582億円(県際収支) = 888億円(移輸出) + △306億円(移輸入)				

(参考)

(1) 産業連関表について

平成27年高知県産業連関表は、平成27年の1年間における県内産業の経済活動について、その生産物(財やサービス)の取引(産業と産業、産業と消費者など)を一覧表形式にとりまとめた統計で、どこから原材料を仕入れて生産物が生産されたか、そしてどこへ販売されたかなど、県内の産業構造を明らかにするほか、経済波及効果測定の道具としても使用される。

また、産業連関表は、国において全国表が、全都道府県においては地域表がともに、5年に1度の周期で作成されている。

本県では、平成23年高知県産業連関表^{※1}を平成28年12月に公表している。

※1 全国表、地域表とも平成24年経済センサス活動調査(H23年実績)の結果を取り込んだため、通常の周期である平成22年表ではなく、平成23年表を作成し、公表している。

(2) 作成方法等

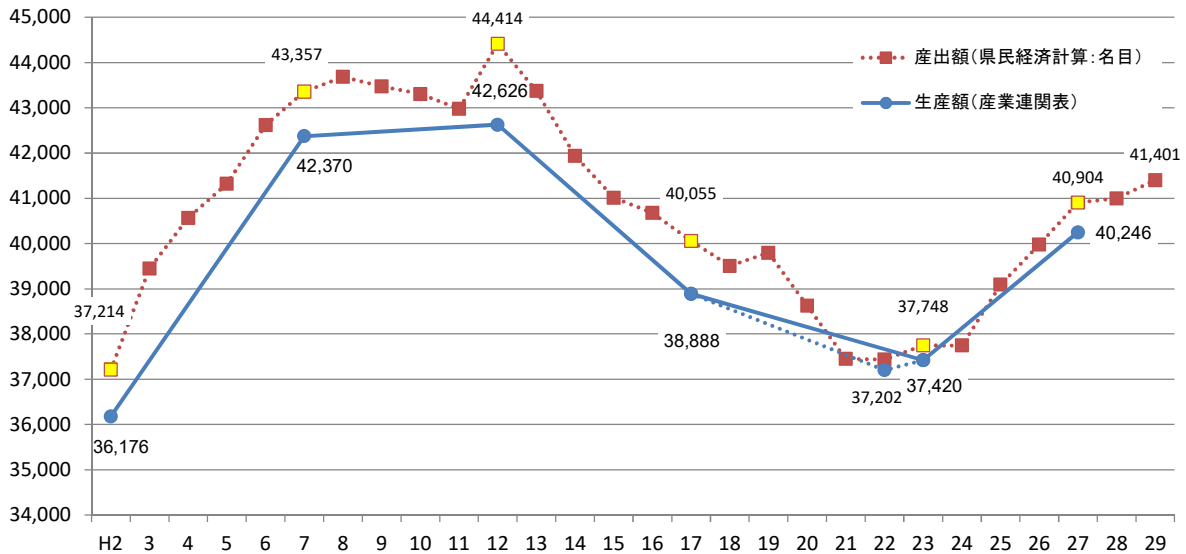
産業連関部局長会議の「平成27年(2015)年産業連関表作成基本要綱」や、産業連関幹事会の「地域産業連関表作成基本マニュアル」の推計方法を参考に、公表された統計資料や、国から提供される経済センサス活動調査の組替集計結果や各種計数のほか、製造業の移輸出入を明らかにする商品流通調査(全都道府県で実施)などを使用して作成した。平成23年と比べると、利用統計の変更等により推計方法を一部変更した。

県内生産額

- ・平成27年の県内生産額は4兆246億円で、平成23年と比較して2,826億円（+7.6%）増加している。
- ・産業別（16部門）の構成比をみると、医療・福祉や教育・研究が含まれる「公共サービス」が7,646億円で構成比19.0%、次いで宿泊業や飲食サービスなどが含まれる「その他のサービス」が4,970億円で同12.3%、「製造業」が4,876億円で同12.1%と続いている。
- ・平成23年と比較すると、「公共サービス」が1,099億円（増加率+16.8%）増加し、次いで「その他のサービス」が902億円（同+22.2%）、「運輸・郵便・情報通信」が408億円（+12.7%）増加と続いている。

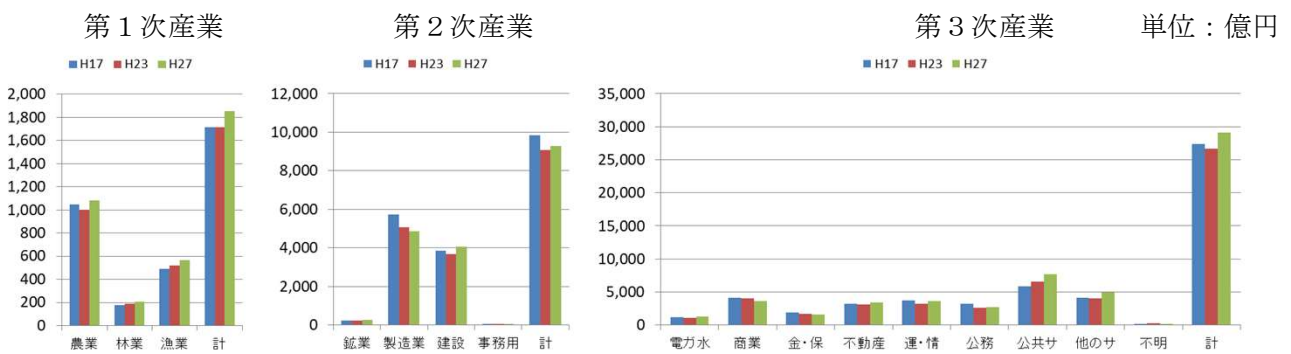
◆県内生産額の推移

単位：億円



※ 産業連関表の生産額と県民経済計算の産出額は、概念上一致すべきものであるが、統計としての性格や推計方法が異なるため、完全には一致しない。
 ※ 平成23年産業連関表は、平成24年経済センサス活動調査(H23年実績)を取り込むこととなり、公表までに時間を要することとなったため、平成17年表を基に延長推計を行った平成22年延長表を平成26年6月に公表している。

◆部門別生産額(16部門)



	第1次産業				第2次産業				第3次産業											合計
	農業	林業	漁業	計	鉱業	製造業	建設	事務用	計	電力水	商業	金・保	不動産	運・情	公務	公共サ	他のサ	不明	計	
H17	1,046	176	491	1,712	215	5,715	3,843	60	9,833	1,158	4,106	1,864	3,214	3,679	3,225	5,810	4,130	157	27,343	38,888
H23	1,003	192	519	1,714	218	5,080	3,693	65	9,056	1,081	4,013	1,724	3,153	3,218	2,606	6,547	4,068	239	26,650	37,420
H27	1,081	207	566	1,855	284	4,876	4,047	72	9,279	1,302	3,628	1,614	3,398	3,626	2,714	7,646	4,970	213	29,112	40,246
増減額	79	15	47	141	66	△ 204	354	7	223	221	△ 385	△ 110	245	408	109	1,099	902	△ 27	2,462	2,826
増減率	7.8	7.8	9.0	8.2	30.1	△ 4.0	9.6	10.6	2.5	20.4	△ 9.6	△ 6.4	7.8	12.7	4.2	16.8	22.2	△ 11.1	9.2	7.6
構成比	2.7	0.5	1.4	4.6	0.7	12.1	10.1	0.2	23.1	3.2	9.0	4.0	8.4	9.0	6.7	19.0	12.3	0.5	72.3	100.0

◆平成23年との比較(40部門)

単位：億円

順位	増加	金額		減少	金額	
		金額	割合		金額	割合
1	医療・福祉(公共サービス)	694		商業(商業)	▲ 385	
2	対事業所サービス(その他のサービス)	623		建築(建設)	▲ 232	
3	土木(建設)	586		電子部品(製造業)	▲ 185	
4	教育・研究(公共サービス)	448		飲食料品(製造業)	▲ 161	
5	運輸・郵便(運輸・郵便・情報通信)	345		金融・保険(金融・保険)	▲ 110	

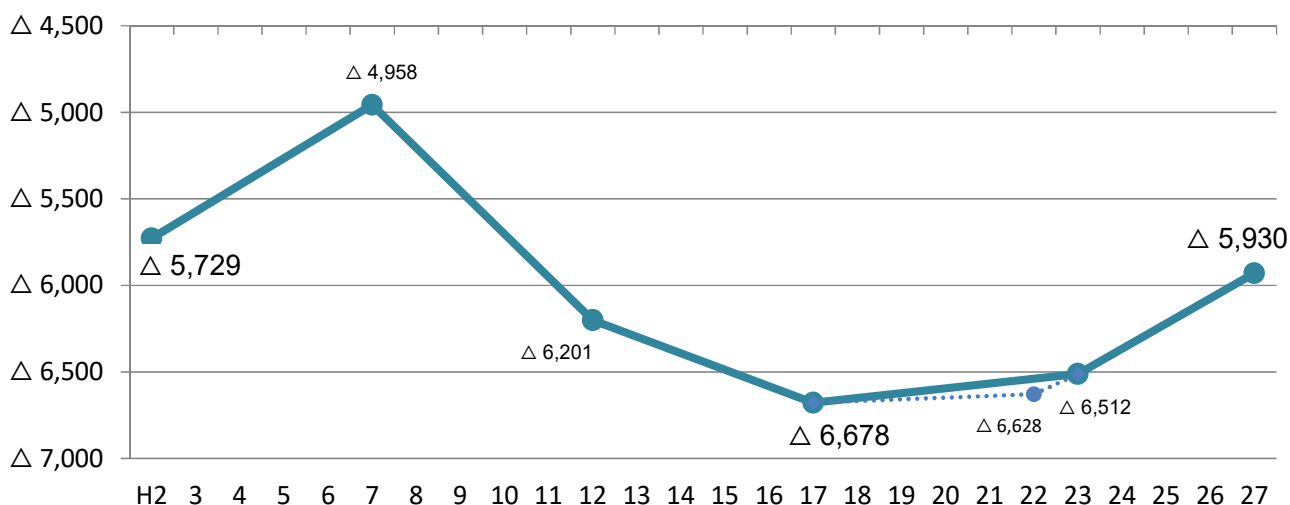
※ () 内は、16部門

県際収支

- ・ 県際収支は5,930億円の赤字で、平成23年と比較して582億円（+8.9%）改善している。
- ・ 産業別（16部門）にみると、「農業」が552億円、「漁業」が301億円、「鉱業」が76億円のプラス、「製造業」が3,925億円、「その他のサービス」が862億円、「運輸・郵便・情報通信」が735億円のマイナスとなっている。
- ・ 平成23年と比較すると、「製造業」が645億円、「不動産」が117億円、「漁業」が111億円改善し、「金融・保険」が△193億円、「その他のサービス」が△185億円、「運輸・郵便・情報通信」が△141億円悪化している。

◆県際収支の推移

単位：億円



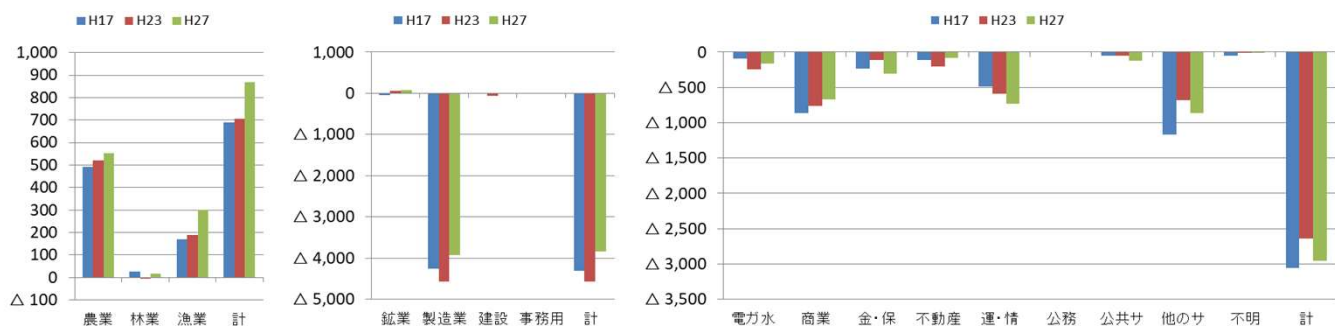
◆部門別県際収支(16部門)

第1次産業

第2次産業

第3次産業

単位：億円



	第1次産業				第2次産業				第3次産業											合計
	農業	林業	漁業	計	鉱業	製造業	建設	事務用	計	電力水	商業	金・保	不動産	運・情	公務	公共サ	他のサ	不明	計	
H17	493	26	171	690	△ 53	△ 4,260	0	0	△ 4,312	△ 91	△ 861	△ 238	△ 110	△ 486	0	△ 47	△ 1,165	△ 57	△ 3,056	△ 6,678
H23	520	△ 5	190	705	54	△ 4,570	△ 62	0	△ 4,578	△ 243	△ 762	△ 113	△ 201	△ 594	0	△ 48	△ 677	△ 0	△ 2,639	△ 6,512
H27	552	17	301	870	76	△ 3,925	0	0	△ 3,849	△ 168	△ 671	△ 306	△ 84	△ 735	0	△ 125	△ 862	△ 2	△ 2,952	△ 5,930
増減額	32	22	111	165	22	645	62	0	729	75	92	△ 193	117	△ 141	0	△ 76	△ 185	△ 2	△ 313	582
増減率	6.2	476.1	58.5	23.4	40.2	14.1	100.0	-	15.9	31.0	12.0	△ 170.1	58.3	△ 23.7	-	△ 157.5	△ 27.3	△ 608.0	△ 11.9	8.9
構成比																				

◆平成23年との比較(40部門)

単位：億円

順位	増加	減少		
		金額	金額	
1	電気機械・情報・通信機器（製造業）	355	情報通信（運輸・郵便・情報通信）	▲ 302
2	生産用機械（製造業）	169	金融・保険（金融・保険）	▲ 193
3	運輸・郵便（運輸・郵便・情報通信）	161	対個人サービス（その他のサービス）	▲ 159
4	繊維製品（製造業）	152	飲食料品（製造業）	▲ 143
5	電力・ガス・熱供給（電力・ガス・水道）	140	教育・研究（公共サービス）	▲ 125

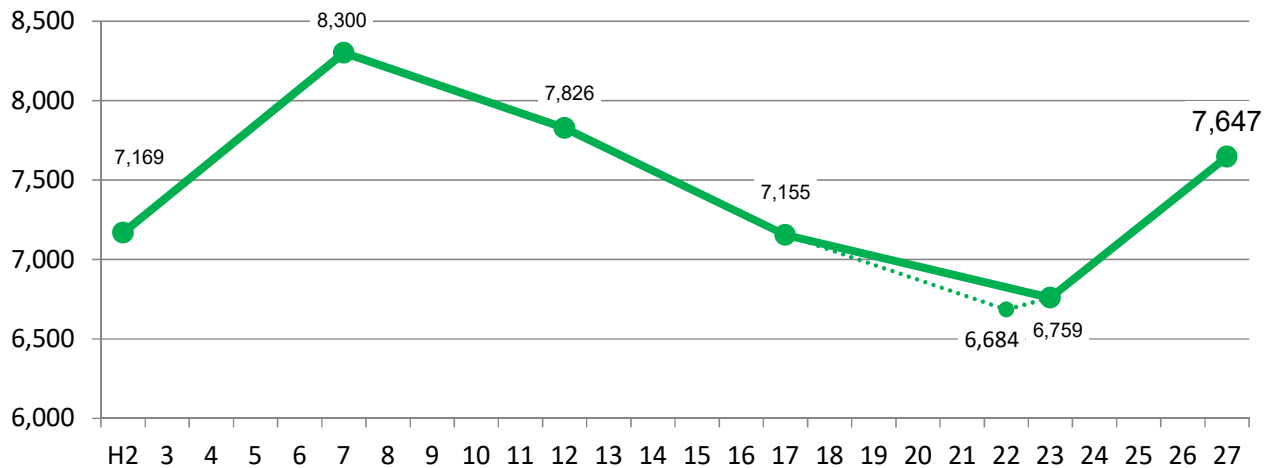
※（ ）内は、16部門

移輸出

- ・移輸出は7,647億円で、平成23年と比較して888億円（+13.1%）増加している。
- ・産業別（16部門）の構成比をみると、「製造業」が3,698億円（48.4%）、「運輸・郵便・情報通信」が952億円（12.5%）、「その他のサービス」が883億円（11.5%）となっている。
- ・平成23年と比較すると、宿泊業や飲食サービスなどが含まれる「その他のサービス」が227億円（増加率+34.7%）増加し、次いで「運輸・郵便・情報通信」が135億円（同+16.5%）、「漁業」が121億円（同+42.0%）増加となっている。

◆移輸出の推移

単位：億円



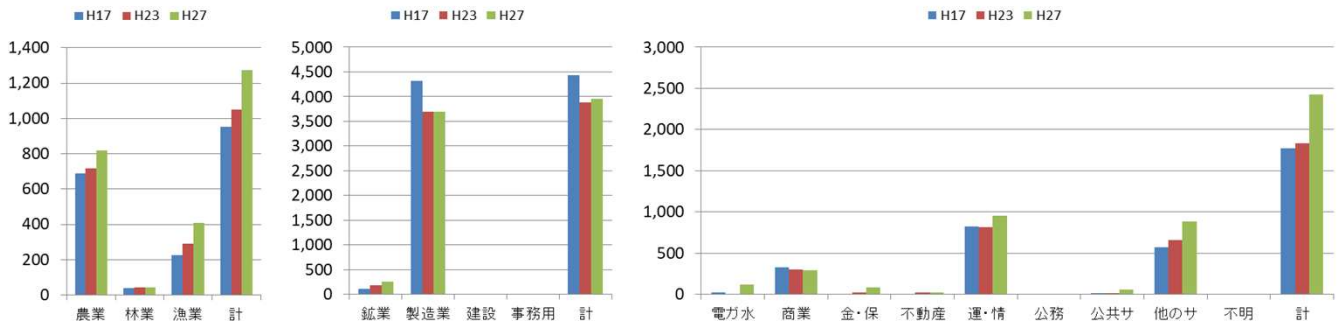
◆部門別移輸出(16部門)

第1次産業

第2次産業

第3次産業

単位：億円



	第1次産業				第2次産業				第3次産業										合計	
	農業	林業	漁業	計	鉱業	製造業	建設	事務用	計	電力水	商業	金・保	不動産	運・情	公務	公共サ	他のサ	不明		計
H17	690	40	224	954	112	4,318	0	0	4,430	25	326	0	8	826	0	16	569	0	1,770	7,155
H23	719	42	289	1,050	179	3,696	0	0	3,875	1	304	23	21	817	0	12	655	0	1,834	6,759
H27	819	45	411	1,274	250	3,698	0	0	3,949	120	297	87	25	952	0	57	883	4	2,424	7,647
増減額	100	3	121	224	71	2	0	0	74	119	△ 8	64	4	135	0	46	227	4	590	888
増減率	13.9	7.1	42.0	21.3	40.0	0.1	-	-	1.9	9,670.7	△ 2.5	273.8	17.5	16.5	-	396.6	34.7	2,992.3	32.2	13.1
構成比	10.7	0.6	5.4	16.7	3.3	48.4	0.0	0.0	51.6	1.6	3.9	1.1	0.3	12.5	0.0	0.7	11.5	0.1	31.7	100.0

◆平成23年との比較(40部門)

単位：億円

順位	増加	金額		減少	金額	
		金額	増減率		金額	増減率
1	運輸・郵便（運輸・郵便・情報通信）	142		電子部品（製造業）	▲	162
2	対事業所サービス（その他のサービス）	133		飲食料品（製造業）	▲	115
3	漁業（漁業）	121		鉄鋼・非鉄金属（製造業）	▲	63
4	電力・ガス・熱供給（電力・ガス・水道）	119		窯業・土石製品（製造業）	▲	42
5	耕種農業（農業）	100		商業（商業）	▲	8

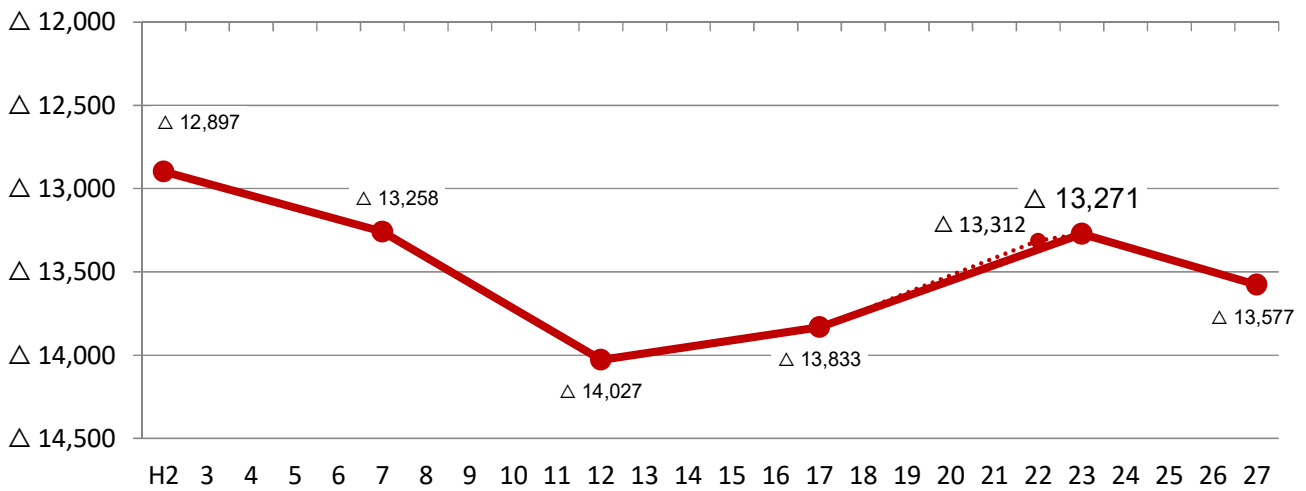
※（ ）内は、16部門

移輸入

- ・移輸入は1兆3,577億円で、平成23年と比較して306億円（+2.3%）増加している。
- ・産業別（16部門）の構成比をみると、「製造業」が7,623億円（56.1%）、「その他のサービス」が1,745億円（12.9%）、「運輸・郵便・情報通信」が1,687億円（12.4%）となっている。
- ・平成23年と比較すると、娯楽サービスなどが含まれる「その他のサービス」が412億円（増加率+31.0%）増加し、次いで「運輸・郵便・情報通信」が276億円（同+19.6%）、「金融・保険」が256億円（同+187.7%）増加となっている。

◆移輸入の推移

単位：億円



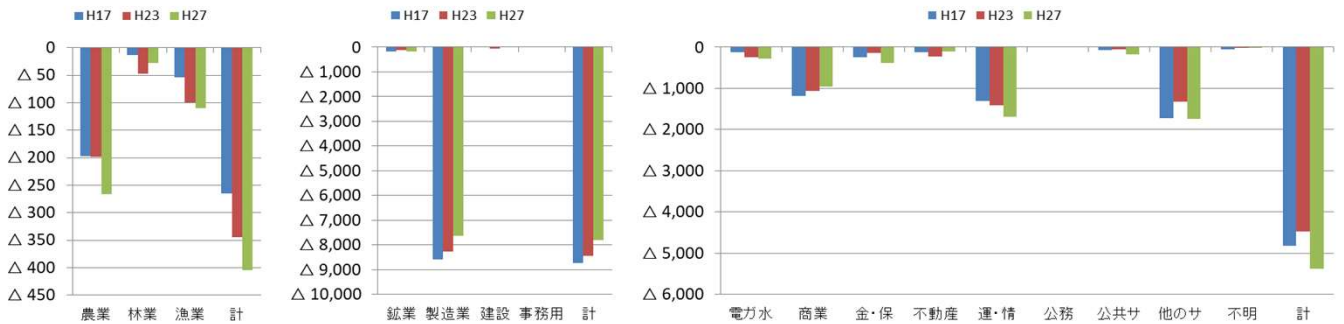
◆部門別移輸入(16部門)

第1次産業

第2次産業

第3次産業

単位：億円



	第1次産業				第2次産業				第3次産業										合計	
	農業	林業	漁業	計	鉱業	製造業	建設	事務用	計	電ガ水	商業	金・保	不動産	運・情	公務	公共サ	他のサ	不明		計
H17	△ 198	△ 14	△ 54	△ 265	△ 165	△ 8,578	0	0	△ 8,742	△ 116	△ 1,187	△ 238	△ 118	△ 1,312	0	△ 64	△ 1,734	△ 57	△ 4,826	△ 13,833
H23	△ 199	△ 47	△ 99	△ 345	△ 124	△ 8,266	△ 62	0	△ 8,453	△ 244	△ 1,067	△ 137	△ 222	△ 1,411	0	△ 60	△ 1,332	△ 0	△ 4,473	△ 13,271
H27	△ 267	△ 28	△ 110	△ 404	△ 174	△ 7,623	0	0	△ 7,797	△ 288	△ 967	△ 393	△ 108	△ 1,687	0	△ 182	△ 1,745	△ 6	△ 5,376	△ 13,577
増減額	67	△ 19	10	59	50	△ 643	△ 62	0	△ 656	44	△ 99	256	△ 113	276	0	122	412	5	903	306
増減率	33.8	△ 40.1	10.5	17.1	39.9	△ 7.8	△ 100.0	-	△ 7.8	17.8	△ 9.3	187.7	△ 51.1	19.6	-	203.5	31.0	1,423.7	20.2	2.3
構成比	2.0	0.2	0.8	3.0	1.3	56.1	0.0	0.0	57.4	2.1	7.1	2.9	0.8	12.4	0.0	1.3	12.9	0.0	39.6	100.0

◆平成23年との比較(40部門)

単位：億円

改善 (マイナス幅が減少)	金額	悪化 (マイナス幅が増加)	
		金額	金額
1 電気機械・情報・通信機器 (製造業)	336	情報通信 (運輸・郵便・情報通信)	▲ 294
2 不動産 (不動産)	113	金融・保険 (金融・保険)	▲ 256
3 商業 (商業)	99	対個人サービス (その他のサービス)	▲ 253
4 生産用機械 (製造業)	96	対事業所サービス (その他のサービス)	▲ 160
5 繊維製品 (製造業)	88	教育・研究 (公共サービス)	▲ 124

※ () 内は、16部門